

平成22年度 決算説明書／事務事業評価シート

部局名	教育委員会
課室名	生涯学習課

預算	款	項	目	決算書	
	10	5	1	220	頁

目 名
社会教育総務費

事務事業名称
青少年健全育成事業

1. 概要

目的	青少年が年齢に応じた発達ができる環境をつくるため、学校地域と連携し家庭教育や地域の教育力の向上を図り、学校を支援する体制に努める	対象	市内青少年
事業概要	○郷土の先輩特別授業・・・豊後大野市出身者で、活躍されている郷土の先輩を市内の中学校に講師として招き特別授業を実施 ○子ども郷土芸能大会事業・・・豊後大野市の郷土芸能の継承に取り組む9団体の子どもたちの発表大会 ○放課後子ども教室事業・・・放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくり ○成人式事業・・・新成人を地域全体で祝う目的で成人式を開催 ○青少年健全育成市民会議補助事業・・・市内の青少年健全育成のため、市民会議に補助金を出し講演会等を開催		

臨／経	事業名	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	郷土の先輩特別授業	中学校7校	報償費	490	202			202		3
臨時	子ども郷土芸能大会事業	1回 参加団体(9団体)	報償費	360	360			360		3
臨時	放課後子ども教室事業	1箇所(緒方) 参加者延べ1,123人	報償費	1,214	1,022	573			449	2
経常	成人式事業	1回 出席者(274人)	報償費	1,055	944				944	3
経常	青少年健全育成市民会議 補助事業	1回 参加者(約300人)	負担金補助 及び交付金	350	350				350	3
計				3,469	2,878	573	0	562	1,743	

2. 指標設定

成果指標	指標名	青少年の健全育成		目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-3-3)の重点施策のため			
活動指標	指標	a	郷土の先輩特別授業	b	子ども郷土芸能大会	c	成人式	d	次代を担う「豊後大野っ子」を育てる市民のつどい
	数値	目標	1回／年	目標	1回／年	目標	1回／年	目標	1回／年

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
青少年の健全育成		—	—	—

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 郷土の先輩特別授業	回	0 回 0.0 %	0 回 0.0 %	1 回 100.0 %
b 子ども郷土芸能大会	回	0 回 0.0 %	0 回 0.0 %	1 回 100.0 %
c 成人式	回	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %
d 次代を担う「豊後大野っ子」を育てる市民のつどい	回	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %

4. 課題と対応

課題
青少年健全育成を推進するうえで家庭・地域の役割は大きく、これらの教育力の向上に向けた施策の効果的な実施が求められている
対応（改善点等）
社会教育と学校教育の連携を推進し、学校支援事業等を実施する

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

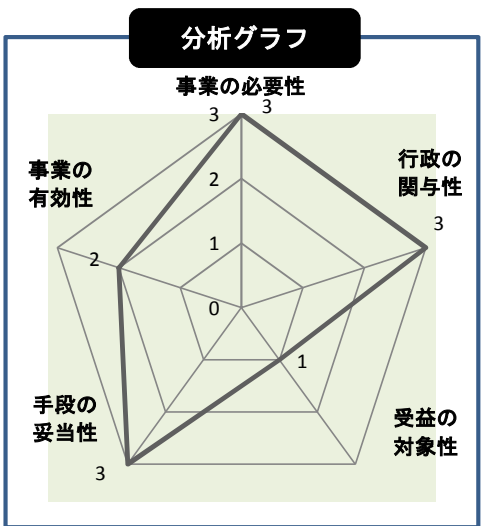
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		3,554	3,309	2,878	3,022
うち経常経費		3,554	3,309	1,294	3,022
財源内訳	国費				
	県費	620	1,105	573	706
	市債				
	その他			562	681
	一般財源	2,934	2,204	1,743	1,635
うち経常		2,934	2,204	1,294	1,635
事業費に係る人件費		17,320	17,408	16,862	17,200

6. H24年度予算の方向性

方向性
減額
理由
5か年の削減計画に伴い、成人式の記念品の単価等を削減していく

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	将来の明るい社会構築のため、次代を担う青少年健全育成の事業は欠かせない事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	青少年の健全育成の取り組みは、行政が責任を持った取り組みが必要であるため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1	放課後子ども教室が一部地域に偏っているため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	平成22年度から新たな事業に取り組み実施されているため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2	数値的な指標はないが、事業の目的を概ね満たしているため



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	課題に対応するとともに経費の一層の削減に取り組むこと